

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 2 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 2 月 6 日～2 月 9 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているのかを調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

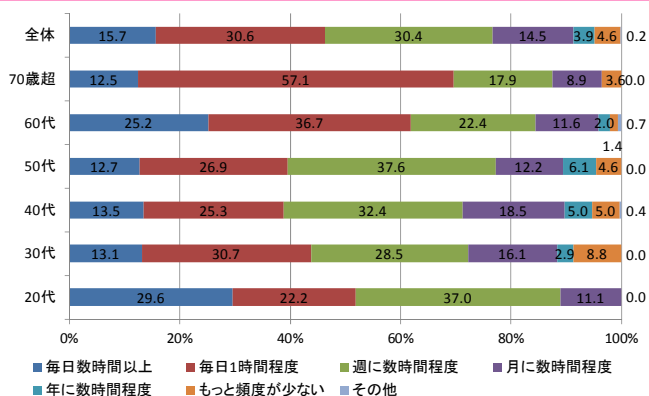
また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果

1. 今月の特別調査～個人投資家の投資・資産運用にかかる時間について～ (1-1)「週に数時間程度」以上かける層が全体の約75%、20代では約90%

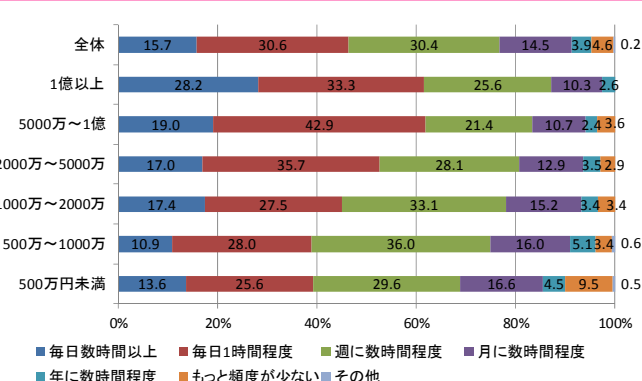
個人投資家に投資・資産運用にかかる時間についてたずねたところ、「週に数時間程度」以上かける層が全体の約75%をしめ、そのうち「毎日1時間程度」、「週に数時間程度」と回答した層がそれぞれ約3割となりました。20代においては「週に数時間程度」以上かける層が約9割となり、他の年代よりも高いことが分かります。また、金融資産別にみると金融資産の多い方ほど投資・資産運用にかかる時間が長い傾向があることがわかりました。

グラフ1-1: 投資・資産運用にかかる時間(年齢別)



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 投資・資産運用にかかる時間(金融資産別)



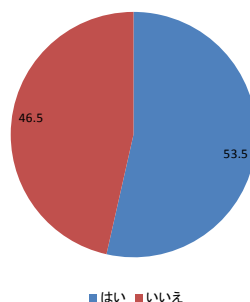
(出所) マネックス証券作成

(1-2) 全体の53.5%が現状よりも投資・資産運用に時間をかけたいと考えている

今後の投資・資産運用の時間の使い方についてたずねたところ、全体の53.5%が現状よりも投資・資産運用に時間をかけたいと考えていることがわかりました。時間をかけたい理由として「投資に関する知識、経験、相場観などがまだ不足していると思うため勉強する時間を増やしたい」や「企業業績の調査研究、株価変動の研究、デイトレードの研究等に時間を割くなどしたいと考えている」といった声があり、前向きに取り組んでいきたいという意欲を感じます。

反対の考え方としては「今のままで十分だと思う、あまり時間をかけ過ぎると他のことに時間を割けなくなると考えているから」や「本業ではないのでより効率的にすすめたい」といった回答がありました。

グラフ2: 投資・資産運用に現状より時間をかけたいか



(出所) マネックス証券作成

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI^(※1) は大幅に上昇、米国株 DI は4か月連続で高水準を維持

個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、日本株については今後株価が「上昇すると思う」と予想する回答者が増え日本株 DI は前回調査時（1月実施）と比較して13ポイント上昇し40ポイントとなりました。調査期間中に発表された米国雇用統計の結果が市場予想を大きく上回ったこと、円安が進行し株高が進んだこと、原油安が一服したこと等が影響したと考えられます。米国株 DI はほぼ横ばいとなりましたが4か月連続で高水準を維持しており、個人投資家の米国市場への期待感が高いと考えられます。一方で中国株 DI は-44ポイントと前回調査時から15ポイントの大幅下落となり今後株価が「下落すると思う」と予想する回答者が増えました。2月上旬に発表された中国製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回り景気判断の節目となる50を割り込んだことやその後発表された中国の貿易統計が市場予想よりも大きく下回ったこと等が理由として考えられます。

【日本株 DI】（2015年1月）27→（2015年2月）40（前回比+13ポイント）

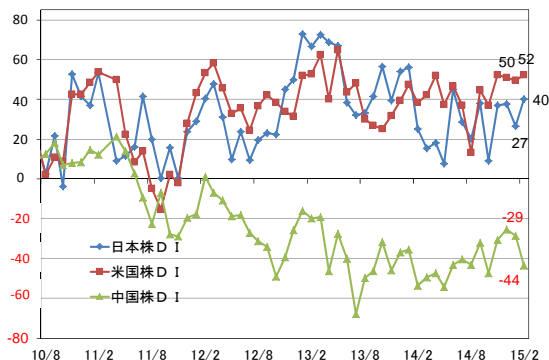
【米国株 DI】（2015年1月）50→（2015年2月）52（前回比+2ポイント）

【中国株 DI】（2015年1月）-29→（2015年2月）-44（前回比-15ポイント）

(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

グラフ3-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

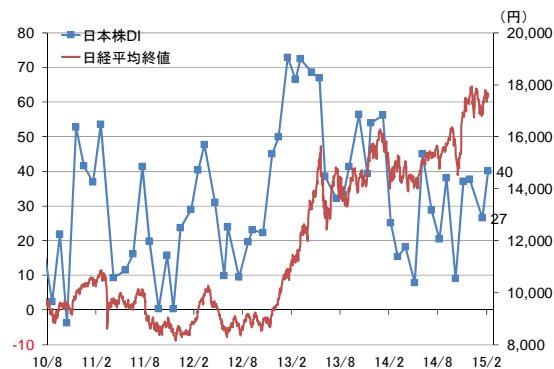
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



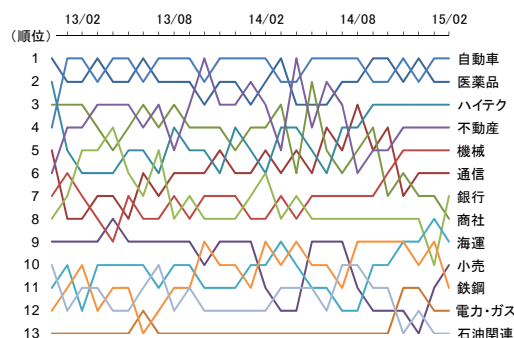
(出所) マネックス証券作成

(2-2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」「医薬品」「ハイテク」は不動の上位3位に

個人投資家の「魅力的であると思う業種」ランキングでは、前回調査時（2015年1月）と同様に「自動車」「医薬品」「ハイテク」が6か月連続で上位3位となりました。「銀行」は10位→7位に「小売」は2か月連続で順位を上げ10位となりました。反対に順位が下がった業種は、「商社」「海運」「鉄鋼」となりました。上位1位から6位までの「自動車」「医薬品」「ハイテク」「不動産」「機械」「通信」の6業種と下位2位の「電力・ガス」「石油関連」

グラフ3-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

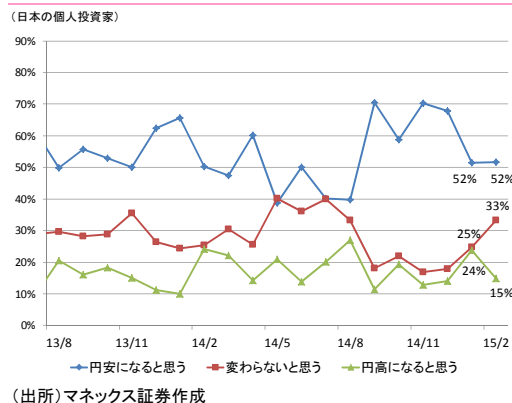
は、順位に変動がありませんでした。

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、ドル安円高見通しが減少

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねました。アンケート調査期間中に円安が進行しましたが、前回調査時（2015年1月実施）と比較して「円安・ドル高を予想する」と回答する個人投資家の割合は変わりませんでした（52→52）。「円高・ドル安」を見込む層は9ポイント減となりました（24→15）。「変わらない」と考えている個人投資家は8ポイント増えました。（25→33）。

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



4. お客様の日本株取引について

個人投資家の日本株への投資意欲に関するDIは小動き

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねました。売買頻度DI、保有銘柄数DIは小幅に低下、投資金額DIはほぼ横ばい、全体としては小動きとなりました。

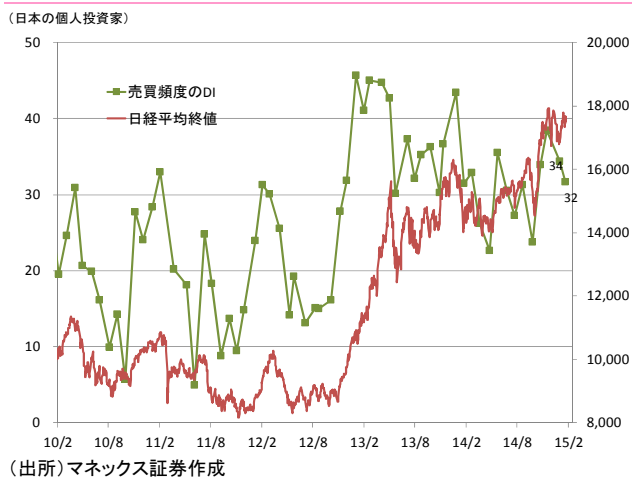
【売買頻度のDI】 (2015年1月) 34 → (2015年2月) 32 (前回比-2ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2015年1月) 30 → (2015年2月) 31 (前回比+1ポイント)

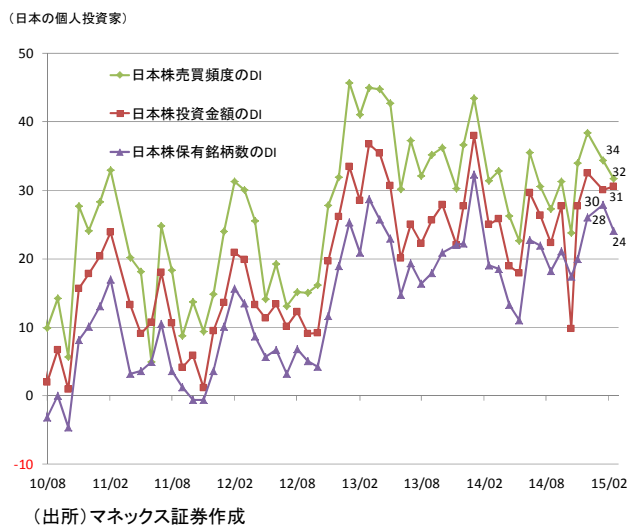
【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年1月) 28 → (2015年2月) 24 (前回比-4ポイント)

(※) 「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ5-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

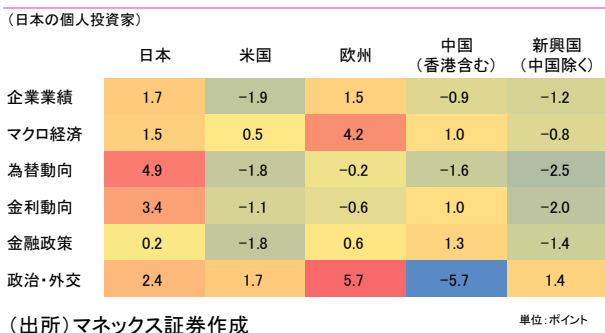


5. 注目するトピック

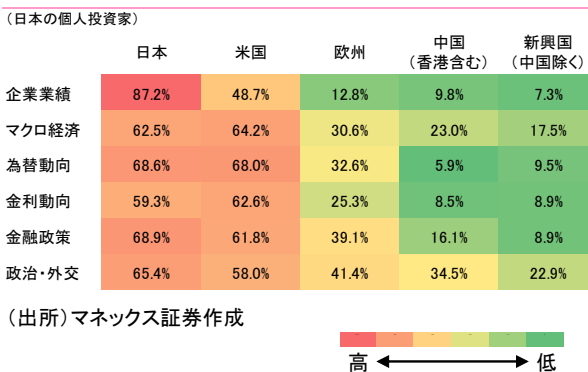
欧州の政治・外交・マクロ経済に関心が高まる

個人投資家に注目しているトピックについてたずねました。個人投資家の日本の企業業績および米国のマクロ経済動向、為替動向への注目度は依然として高い状況が継続しています。前回調査時（2015年1月調査）と比較して関心が高まっているのは、日本の為替動向（+4.9ポイント）、金利動向（+3.4ポイント）および欧州のマクロ経済（+4.2ポイント）や外交（+5.7ポイント）についてです。理由としては円安の進行や長期金利の上昇やギリシャ情勢に注目が集まっていたことなどがあげられます。反対に前回調査時と比較して注目度が低くなっている項目は、中国の政治・外交等（-5.7ポイント）です。1月の中国当局によるレバレッジ規制強化等に関する懸念の後退などが影響したことなどが理由と考えられます。

グラフ6-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)



グラフ6-2: 注目するトピック



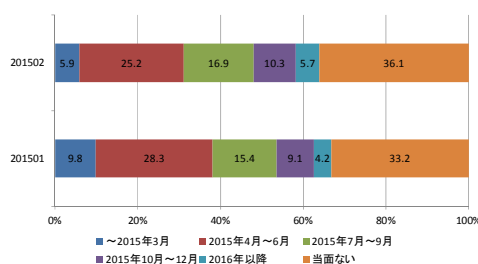
(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

6. 日・米中央銀行の金融政策について

(6-1) 日本銀行の追加量的緩和時期、「当面ない」が約36%

個人投資家に日本銀行の追加的量的緩和の時期についてたずねました。「当面ない」と考えている層が36.1%で最も多く、次いで「2015年4月～6月」が25.2%となり、前回調査時（2015年1月）と大きな傾向に変化はみられないことが分かりました。

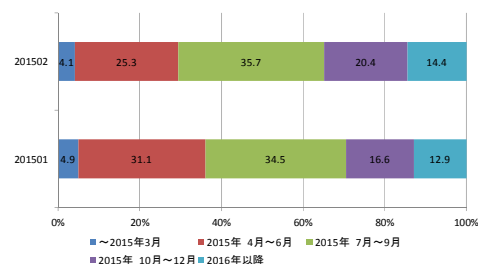
グラフ7-1: 日本銀行の追加的量的緩和について



(6-2) 米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ開始時期、「2015年7月～9月」が最も多く35.7%

個人投資家に FRB の利上げ開始時期をたずねたところ、「2015年7月～9月」が最も多く35.7%、次に「2015年4月～6月」が25.3%という回答となりました。前回調査時（2015年1月）と比較すると大きな傾向に変化はなく「2015年7月～9月」1.2ポイント増、「2015年4月～6月」5.8ポイント減となりました。

グラフ7-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

今月の調査では投資家の皆様の日本株 DI の大幅な上昇が目立ちました。調査期間中（2月6日－9日）に原油安の一服や円安の進行によって株価が上昇したことが DI 改善の要因にありそうです。

また、皆様の関心が高かったトピックである日本企業の「企業業績」ですが、10－12月期の決算発表がほぼ出揃いました。電機機器や自動車など輸出関連セクターが牽引する格好で、上場企業の今期の純利益は前期比3%程度の増益となり過去最高を更新する見込みです。また、足元において原油元売り企業では原油在庫の評価損失計上や大手商社では特別損失の計上が行われるなど原油安の負の側面が目立っていますが、今後は燃料価格の低下や可処分所得の増加といったプラス面が日本経済そして企業業績の底上げ効果として出てくるのが期待できます。来期以降のさらなる業績改善、また株価上昇に期待したいところです。

そして今月の特別調査では、「投資・資産運用にかかる時間」についてご回答いただきました。「週に数時間程度」以上の時間を投資や資産運用にかけている投資家が実に7割以上と、多くの皆様が投資に一定の時間を割いていることがわかりました。また、半分以上の方が投資に今よりも多くの時間をかけたいと考えており、投資・資産運用についての皆様の強い意気込みが伝わってきます。

マネックス証券は創業当時より投資家の皆様の投資リテラシーおよび投資リターンの向上をサポートするために、情報発信等に力を入れてまいりました。今後もウェブサイト上での情報発信や対面型セミナーおよびオンラインセミナーの開催や、「MONEX VISION β」など最先端のポートフォリオ管理ツールの提供などを通じて皆様の投資リテラシーや投資リターンの向上をサポートしてまいります。チーフ・ストラテジストの広木隆やシニア・マーケットアナリストの金山敏之のほか、社員一丸となって取り組んでまいりますのでぜひ今後ともマネックス証券をご活用いただければ幸いです。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 846
 調査期間： 2015年2月6日～2月9日

【性別】

男性	女性
83.9%	16.1%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.0%	3.2%	16.2%	33.2%	23.3%	17.4%	6.6%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
23.5%	20.7%	21.0%	20.2%	9.9%	4.6%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.9%	23.8%	36.3%	20.4%	13.6%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
10.3%	19.3%	23.9%	46.6%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会